

■液晶・有機EL・次世代ディスプレイ・部材

□有機ELディスプレイの偏光板革命

2021. 7. 2

有機ELディスプレイで用いられる偏光板は、円偏光板と呼ばれ、液晶ディスプレイのような光の透過をコントロールするための必須部材ではなく、パネル内部の光反射の防止のために用いられる。有機ELは電極素材にアルミや銅などの金属を用いることから、入射した外光がディスプレイ内で散乱してしまうためだ。また、反射防止には必ずしも円偏光板でなくてもよく、さらに偏光板自体が光を吸収して輝度が低下してしまうため、他の部材に反射防止の役割を付加し、代替させる開発が進められている。現状は、反射防止の役割をカラーフィルターに代替させる技術開発や実用化が進められているほか、複数の機能を付加する、機能のエンベデッド化も試行錯誤されている。また、こういった「偏光板レス」化の動きだけでなく、偏光板できっちりと反射を抑えた方が、光抜けを防ぎ、美しい画面、特に有機ELの特色である漆黒の色を表現できることから、円偏光板を10 μ m以下の極薄にした製品も市場展開され始めている。従来のフィルムタイプの円偏光板では10 μ m以下の薄さの実現が難しいため、液晶材料を用いた塗布型の部材が今後の主流になると見られている。

□NOR型メモリー3割高 4~6月、有機EL需要けん引

2021. 7. 7

データの記憶装置に使う半導体「NOR（ノア）型」フラッシュメモリー価格が一段と上昇した。4~6月の大口取引価格は1~3月に比べ3割ほど高い。スマホ向け有機ELパネルの需要などが伸びた。前世代品のNOR型は量産するメーカーに限られる。

□JDIが台湾孫会社を売却へ 譲渡額80億円

2021. 7. 9

JDI、自動車向け中小型液晶パネルを手がける台湾の孫会社カオシュン・オプトエレクトロニクスを、台湾の電子機器受託製造大手ウィストロンに売却すると発表した。譲渡額は80億円。9~12月をめどに売却手続きをすませる。

□JDI、高付加価値品で需要開拓 透ける液晶パネル、中型量産へ

2021. 7. 9

□テレビ向け液晶パネル、6月大口1~2%高 上げ幅は縮小

2021. 7. 20

テレビに使う大型液晶パネル価格の上昇が続いている。指標となるオープンセルの55型品は、6月の大口取引価格が前月比2%（4ドル）高い1枚229ドル前後で決着。2020年5月の底値の約2.2倍の高値となった。同32型も1枚89ドルと1%（1ドル）ほど高い。5月の4~5%高と比べると値上がり幅は縮小上昇に一服感が出つつあるという声もある。1

□化学各社、有機EL「印刷方式」対応の発光材料インク本格拡大 生産低コスト化

2021. 7. 21

有機ELディスプレイの生産を低コスト化できる「印刷方式」向け発光材料インクの事業拡大が本格化している。三菱ケミカルは2022年にも量産販売を始め、年10%以上の成長を継続する。住友化学は25年度に売上高50億円超を目指す。今後、大型ディスプレイパネルでは従来の蒸着方式に代わり印刷方式による生産が増えるとみて需要を取り込む。

□米Kopin、日本企業とマイクロLED開発契約。2年以内にフルカラー実現へ 2021. 7. 22

LCOS (Liquid Crystal On Silicon) や有機ELのマイクロディスプレイを手がける米Kopinは、日本の大手エレクトロニクス企業と共同で、2K×2K (解像度2048×2048画素) のフルカラーマイクロLEDディスプレイを共同で開発生産する複数年契約を結んだと発表した。

□有機EL材料「富岳」で開発 住化、AIも併用し短時間で

2021. 7. 28

□三菱ケミカル、次世代ディスプレイ向けブラックバンク材事業化へ

2021. 7. 29

三菱ケミカルは次世代ディスプレイのコントラスト向上につながるブラックバンク材事業を本格化させる。車載用途でも評価が進んでおり、早ければ来年にも供給を始める。同社は液晶パネル向けブラックレジストのトップメーカー。有機ELパネルに用いられるブラックバンク材でも業界を牽引し、次世代ディスプレイの発展に貢献していく。

□台湾AUO、51%増収 4~6月 液晶価格上昇続く

2021. 7. 30

台湾の友達光電 (AUO) は29日、品薄感が続く液晶パネルの価格について、7~9月期は、4~6月期に比べ、さらに5%上昇するとの見通しを明らかにした。4~6月期は既に前年同期比で60%の値上がりをみせている。新型コロナウイルスの感染拡大でパソコン向けの需要が膨らんだが今も品薄状態で、パネル価格の上昇が続いている。

■タッチセンサー

□タッチレス決済の実店舗続々 米アマゾン、他社にも技術外販

2021. 7. 27

アマゾン・ドット・コムが実店舗での非接触決済を広げている。新型コロナウイルスの感染防止のためや、手ぶらで手軽に買い物をしたい消費者が増えているためだ。手のひらの生体情報データとクレジットカードをひも付ける非接触の認証技術「アマゾン・ワン」を使う。ほかの小売企業などへの技術の外販も進め新たな収益源に育てる。

□透明導光板上にフルカラー3Dホログラム「WOWGRAM」を表示できる 2021.7.2

新照明技術「WOWLight ~HoCODA~」を開発 非接触入力できるタッチパネルへの応用も提案
アーティエンス・ラボ（茂原市）は、透明導光板上にフルカラー3Dホログラム「WOWGRAM」を表示できる照明技術を開発した。ガラスやアクリルなどの内部を全反射する光で再生するタイプのホログラムに対して、LEDアレイに対向し独自開発したホログラフィック偏向光学素子アレイ（HoCODA）を配置することで、端部加工などせず、コンパクトに明るい立体画像表示ができるようになった。



WOWLight ~HoCODA~ で照明した WOWGRAM サンプル。

■半導体

□富士電機、津軽に8インチライン パワー半導体3割増産 2021.7.15

□半導体、消費電力50分の1 次世代メモリー「MRAM」 2021.7.20

普及にめど、東北大やソニーがAIなど応用

電子が持つ磁石の性質（スピン）を利用した「磁気記録式メモリー（MRAM）」が普及期を迎えている。東北大学の研究を起点に、[ソニーグループ](#)などが技術開発を進める。半導体の微細化に限界が近づく中、MRAMは微細化とは異なる手法で従来の50分の1以下の消費電力や高速動作を実現。人工知能（AI）や自動運転への応用も期待される。

□新潟にパワー半導体共同工場 経産省支援、23年度事業化 2021.7.21

パワー半導体メーカーの事業 売上高ランキング (2020年、億円)	
①	インフィニオン・テクノロジーズ(独) 39.3
②	オン・セミコンダクター(米) 15.9
③	三菱電機 12.6
④	STマイクロエレクトロニクス(スイス) 11.3
⑤	東芝 9.4
⑥	富士電機 9.2
⑦	ピシェイ・インターテクノロジー(米) 7.7
⑧	ローム 4.9
⑨	ネクスベリア(蘭) 4.5
⑩	アルファ&オメガ・セミコンダクター(米) 4.4

英オムディア調べ

新潟県での電力制御用パワー半導体共同工場計画が明らかになった。国内メーカー中心に参加を募り、大量生産によるスケールメリットを追求する。ロジックを含めて何度も浮かんでは消えた共同ファブ構想が日本の半導体産業再興に一役買うか注目だ。計画主体となる合同会社ジャパンスペシャルティファンダリが4月に設立された。M&A助言会社の産業創成アドバイザーが設立に関わる。パワー半導体を手がける三菱電機や東芝、富士電機など国内大手を主な候補に資金などを募り、半導体受託製造向けの工場を立ち上げる算段とみられる。2023年度末までの事業開始を目指す。

□ TSMC、23年にも日本で半導体生産 ソニー向け想定 2021. 7. 22
半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造（TSMC）が、2023年にも日本で半導体生産を始める方向で最終調整に入ったことがわかった。ソニーグループのイメージセンサー向けを主に生産する見通しだという。同社は熊本県で半導体工場の建設を検討しており、複数の関係者によると9月までに取締役会で正式に決めるのを目指して具体的な計画を詰めている。

□半導体正常化、来年以降に不足 iPhoneにも波及 実需超す発注影響も 2021. 7. 29
世界的な半導体不足の解消が2022年以降に遠のく公算が大きくなっている。自動車や家電など広範な産業に影響が及び、米アップルも27日、スマートフォン「iPhone」の生産に支障が出る見通しを明らかにした。ただ足元の半導体の発注量が実需以上に膨らんでいる可能性もある。

□半導体装置、納期遅れ再び 部材不足で「1年半待ち」5G・車載の投資活況に冷や水 2021. 7. 30
部品・部材不足が半導体製造装置の納期に影響を及ぼしている。装置メーカーは長納期化を回避するべく対応を急ぐが、このまま事態が深刻化すれば、活況に沸く半導体メーカーの設備投資に冷や水を浴びせかねない。

■新技術、材料

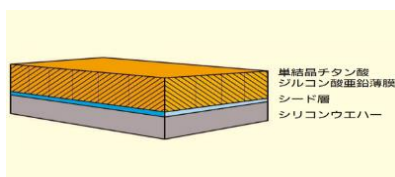
□マイクロ波化学、マイクロ波プロセスの化学品生産への応用拡大 2021. 7. 2
50年に世界で導入率10%へ
マイクロ波化学（大阪府吹田市）は、電子レンジなどに使われるマイクロ波を用い、飛躍的に速く省エネ・高効率に化学品を生産することで、カーボンニュートラル実現をリードする考えだ。再生可能エネルギーによる電化とマイクロ波プロセスを掛け合わせれば、化石資源を用いる従来プロセスに比べ90%以上の二酸化炭素（CO₂）排出削減が可能として、あらゆる化学プロセスへの技術導入を促す。2050年までに日本で30%、世界で10%の生産プロセスに導入し、日本で年間1億トン、世界で10億トンのCO₂を削減する目標を打ち出した。

□基板に色素を自由に塗布 簡便、有機ELなどに応用 2021. 7. 5
東京工業大学の稲木信介教授らは色素などの有機化合物を水中で自在に基板に塗布できる技術を開発した。有機の分子材料を使う電子部品の基板の回路形成などに適用できる。今回の手法を使って有機ELや有機トランジスタの製造に使われる「ビニルカルパゾルモノマー」や「フタロンアニン色素」などを基板上に塗布できた。

□日本ペイント、車内装向けフィルム発売 部品生産 CO2 削減 2021. 7. 22

日本ペイントホールディングス（HD）は 2022 年、自動車の内装部品向けフィルムを発売する。ダッシュボードなどの装飾に用い、塗料では難しかった細かいデザインを施せる。塗装に必要な乾燥工程をなくせる利点もあり、部品生産の過程で排出する二酸化炭素（CO2）を従来より数十%削減できる。ロール状のフィルムを自動車部品メーカーに売り出す。フィルムを立体デザインに押し出して紫外線で固め、自動車内装部品の金型にはめ込んでプラスチックの表面を塗装する。

□結晶化で感知力 2 倍 住友精密が MEMS 薄膜 2021. 7. 22



住友精密工業は自動運転車などに使うセンサー用に、センサー性能が自社従来比最大 2 倍の圧電式微小電気機械システム（MEMS）を製造できる薄膜加工技術を開発した

□トクヤマ、調光レンズ材料増強、鹿島に調合設備 2021. 7. 26

トクヤマは、調光レンズなどに使用されるフォトリソミック材料の生産能力を増強する。鹿島工場（茨城県神栖市）に調合設備を増設しており、今夏に稼働する予定。とくにレンズ表面にコーティングするタイプの材料の需要が伸びていることに対応する。充填工程を自動化することによって、生産効率を高め競争力向上につなげる。現在、世界で 20% 程度のシェアを今後 5 年で 25% まで引き上げる計画だ。

□植物性タンパク 味の素が新飲料 環境・健康志向に対応 2021. 7. 28

味の素は 27 日、イスラエルのバイオベンチャーの技術を活用し、植物性タンパク質が豊富な野菜飲料を 30 日に発売すると発表した。葉野菜を原料として鶏卵の 3.3 倍のタンパク質を含む。同分野の飲料で 2025 年までに 50 億円規模の売上高をめざす。野菜飲料「マンカイ」をオンラインなどで売り出す。

□スパイバー、人工合成クモ糸、原料の非可食化めざす タイを実証拠点に

2021. 7. 28

今年 3 月に初めての人工合成クモ糸量産工場をタイ・ラヨン県に新設した素材ベンチャーのスパイバー。新拠点は独自の繊維素材に必要なたんぱく質をバイオ技術で糖から商業生産すると同時に、技術のブラッシュアップを実証的に進めるマザープラントという位置づけだ。将来的には原料の非可食化が目標。工場オペレーションに仮想空間技術を活用する「デジタルツイン」を導入し、生産効率の向上も図る。

□銅に均一メッキ皮膜、奥野製薬が触媒付与液 プリント基板向け出荷

2021. 7. 29

□有機薄膜パネルの効率急上昇 18%台で多結晶Si並に塗るだけ、折り曲げ可、軽い、高効率の4拍子がそろふ

2021. 8. 1

■カーエレクトロニクス

□翔栄、ライダー参入 赤外線反射ミラー部品狙う

2021. 7. 6

翔栄は、高機能センサー「LiDAR（ライダー）」の部品製造に乗り出す。自動運転や先進運転支援システム（ADAS）の普及を見据え開発する。「赤外線反射ミラー」など複数のライダー向け部品の開発を進め、2~3年後の量産化を目指す。月産4万枚の生産体制を構築する。投資規模は2億~3億円。海外大手自動車部品メーカーと共同開発する。翔栄は1982年設立。自動車向けタッチパネルが主力。近年、事業の幅を広げている。

□欧米車10社、EV比率5割 30年の世界販売 アウディやボルボ専門に

2021. 7. 13

欧米自動車大手の電気自動車（EV）戦略が出そろった。2030年に独フォルクスワーゲン（VW）など10社が販売する新車の約5割がEVになる見通し。うち上位5社は今後5年で17兆円をEVに投資する。自動車業界のEVシフトが本格化し、次世代電池の開発など残された課題を克服するための競争が激しくなる。

□EU、35年にガソリン車販売禁止 50年排出ゼロへ包括案

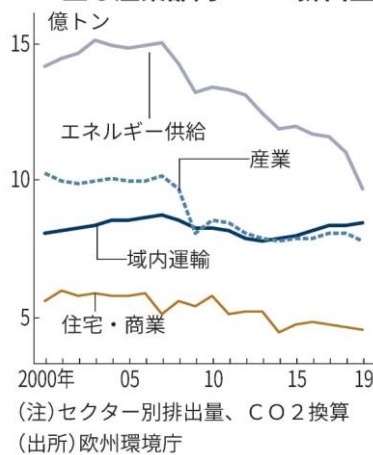
2021. 7. 15

欧州連合（EU）の欧州委員会は14日、温暖化ガスの大幅削減に向けた包括案を公表した。ハイブリッド車を含むガソリン車など内燃機関車の新車販売について2035年に事実上禁止する方針を打ち出した。環境規制の緩い国からの輸入品に事実上の関税をかける国境炭素調整措置（CBAM）を23年にも暫定導入する計画だ。

EUの主な新気候変動対策

- 2035年に内燃機関車の販売を実質禁止
- 国境炭素調整措置の創設
- EU排出量取引制度で海運業も対象に
- 道路交通・ビルを対象にした新たな排出量取引制度
- 再生エネ普及目標を40%に引き上げ（現行は32%、最終エネルギー消費比）
- エネルギー効率を36~39%に引き上げ（現行は32.5%、ベースライン比）
- 航空燃料を対象にエネルギー税を改正
- 炭素価格上昇に伴う弱者への救済基金設置

EU主な産業部門CO2排出量



□車部品トップ10の規模倍増 ポッシュ2.3倍、欧州勢躍進
 売上高分析 2000年度比 電動化が大手寡占促す

2021. 7. 16

世界の自動車部品上位10社の売上高が、環境規制が本格化した2000年度比で倍増している。欧州勢の拡大が顕著で、首位の独ポッシュは2.3倍、3位の独ZFは6.6倍だった。M&A（合併・買収）で電動化に必要な技術を取り込むメガサプライヤーの存在感が高まる。20年度の上位10社の合計は約3100億ドル（約34兆円）で、00年度比で約2倍だ。

順位	国	会社名	売上高(億ドル)	営業損益(億ドル)
1	独	ポッシュ	480.17	▲7.46
2	日	デンソー	445.79	
3	独	ZF	371.77	▲2.41
4	カナ	マグナ・インターナショナル	326.77	
5	日	アイシン	318.39	
6	独	コンチネンタル	314.96	▲18.65
7	韓	現代モータース	310.42	
8	仏	ヴァレオ	187.37	▲5.95
9	米	リア	170.45	
10	独	フォルクスワーゲン	167.05	

順位	国	会社名	売上高(億ドル)	営業損益(億ドル)
1	米	アルファ・オートモティブ・システムズ	291.39	16.93
2	独	ポッシュ	206.94	(非開示)
3	米	ピステオン	194.67	4.41
4	日	デンソー	160.85	11.09
5	米	リア	140.73	8.35
6	米	ジョンソンコントロールズ	124.50	30.33
7	米	デーナ	123.17	5.86
8	米	TRW	109.20	5.70
9	カナ	マグナ・インターナショナル	105.13	8.10
10	仏	ヴァレオ	83.99	4.48

(注) QUICK・ファクトセットのデータや各社決算資料を基に、米自動車専門誌オートモーティブニュースやデロイトトーマツグループの分析を参考にランキングした。営業損益は主にEBIT(利払い・税引き前利益)を採用。独ポッシュと米ジョンソンコントロールズの非自動車部品事業、独コンチネンタルのタイヤ事業は除いた

□日本電産、鴻海とEV合併 モーター開発・生産で検討 「車」核に売上高4兆円へ

2021. 7. 22

日本電産は21日、台湾の鴻海科技集団と合併会社の設立に向け検討に入ったと発表した。鴻海が参入を計画する電気自動車(EV)向け駆動モーターを開発・生産する。EV事業に一段とシフトすることで、2026年3月期に売上高を4兆円に引き上げる。既存の自動車メーカーだけでなく、EVの低価格化を進める異業種との協業も深め主力のモーターの出荷増につなげる。…

□トヨタ、1~6月の世界販売過去最高 2年連続で世界首位

2021. 7. 30

トヨタ自動車が29日発表した2021年1~6月のグループ世界販売台数(ダイハツ工業、日野自動車を含む)は前年同期比31%増の約546万台で、年上半期の過去最高を更新した。自動車販売が米中を中心に回復している。独フォルクスワーゲン(VW)の約497万台(前年同期比28%増)を上回り、この期間では2年連続での世界首位になったとみられる。 7

■ 5G（第5世代通信）

□住友電工、5G 半導体を米でも生産 供給寸断リスクに対応 2021. 7. 4

住友電気工業は9月から、高速通信規格「5G」の基地局に使う通信用半導体を米国で量産する。世界シェア7割を持つ製品の生産を日米2極に分散させたうえで、供給能力をほぼ倍増させる。災害などで世界的な半導体不足が続くなか、サプライチェーンが途絶えるリスクに備える動きが広がる。

□AGC、窓用フィルム開発 5G電波、効率的に室内へ 2021. 7. 6

AGCは「5G」の電波を室内に取り込みやすくする技術を開発した。5Gの電波は直進する性質が強いため屈折しにくく、遮断物にも弱い。今回開発した窓ガラス用フィルムは屋外からの電波をレンズの原理で効率的に屋内に集め、安定した強度での通信をを可能にする。今回開発したフィルムは「メクサーフェスレンズ」。

□ソフトバンク、6G・HAPS 技術開発強化 テラヘルツ波に自信 2021. 7. 14



ソフトバンクは、2030年代に普及が見込まれる第6世代通信についての技術展を開き、テラヘルツ波や高高度疑似衛星（HAPS）関連の技術開発に力を注ぐ方針を示した。実現すれば人工知能（AI）を活用したシミュレーションなども行いやすくなるとみている。一連の活動により、多くの産業のデジタル化を支える社会基盤として6Gを機能させることを目指す。テラヘルツ波は周波数拡張の手段に位置付ける。一般的に100ギガヘルツ（ギガは10億）から10テラヘルツ（テラは1兆）までがテラヘルツ帯とされ、6Gでは5Gの10倍の通信速度を実現する観点でこの帯域の活用が期待されている。

□住友化学、スマホ用透明フィルムアンテナ、5G普及控え実用段階へ 2021. 7. 14

5G対応スマホ用のアンテナ技術として透明フィルムアンテナの開発が活発化している。住友化学はタッチセンサー技術を生かし、ディスプレイ側に置ける透明フィルムアンテナを開発した。現在、スマホの背面や側面に設置されているアンテナモジュールとの併用を提案する。通信業者と組んで実証実験を進めており、2023年の商用化を目指す。韓国子会社の東友ファインケムがアンテナオンディスプレイを開発。

□住友化学、LCP国内で増強、高速通信や車関連照準 2021. 7. 27

住友化学は、スーパーエンジニアリングプラスチックである液晶ポリマー（LCP）を増強する。現状の生産能力は年産1万トン程度で、ここから数千トン規模、最低でも2～3割引き上げる考え。投資するのは国内拠点で2023年ごろの稼働を見込む。LCPは電気・電子分野の需要拡大に応じて堅調に成長している。

□NTT、光技術「IOWN」普及に的 アクセス社とOS販売で提携 参加企業を開拓

2021. 7. 28

NTTは27日、通信ネットワークを制御する基本ソフト（OS）販売を手がけるACCESS（アクセス）と業務提携で合意したと発表した。NTTは研究したソフトウェアを商用化し、販売する機能に乏しく、アクセス社が持つ販売網を利用する。2030年ごろの実用化を目指す、光技術を使う通信網「IOWN（アイオン）」での活用を視野に、自社OSの販売体制を整える。

□ローカル5G免許、58社・団体に 周波数拡大で倍増 住友商事、品質確認を5倍速く

2021. 7. 28

地域限定の高速通信規格「ローカル5G」が幅広い業種で使われ始めた。住友商事は工場の検査で実証実験を開始。凸版印刷は360度映像による仮想旅行を検討する。総務省が産業向けの周波数を広げたことを機に、免許の取得や申請数は58と半年で2倍に増えた。人工知能（AI）など先端技術を通信用で支える5Gは企業のデジタル化を後押しする。

様々な業種でローカル5Gの活用が広がる	
企業・自治体	主な取り組み
住友商事	工場や物流倉庫、防災を効率化
三井住友銀行	VRでのオンライン接客、店舗内の映像解析による不正行動の検出
凸版印刷	高精細映像による仮想旅行、遠隔地の不動産内見など
安川電機	自動車や家電、食品など工場での産業ロボットの自動化
NTTコム	免許取得から保守運用までローカル5G導入の一括支援サービス
兵庫県	県立工業技術センターにデモ設備を整え、中小企業の導入を支援

■企業動向、製品動向

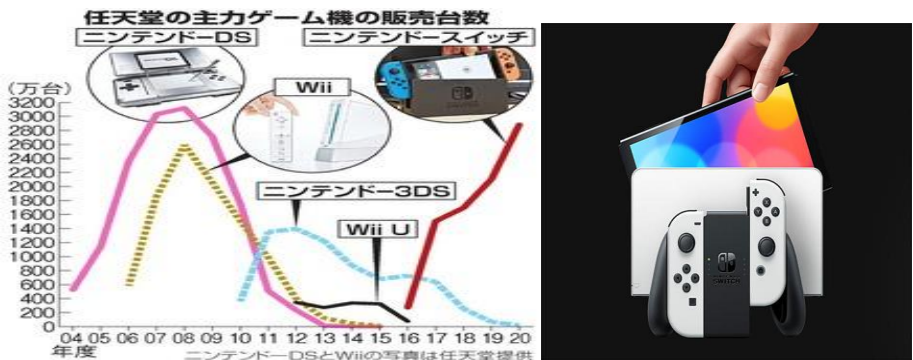
□ウイグル問題、太陽光発電に影響 パネル主原料、5倍に高騰 供給不安、設置見直しも

2021. 7. 4

中国・新疆ウイグル自治区の人権問題が、太陽光パネルの価格を押し上げている。主要な原材料であるシリコンの世界生産の約4割を新疆地区が占め、人権問題で供給に影響が出る懸念が浮上したためだ。シリコン価格は1年間で5倍近くに高騰。日本でのパネル価格も3~4割上がった。6月末にはバイデン米政権が中国メーカーへの制裁を表明し、懸念は現実のものとなった。

□ **ニンテンドースイッチ 有機EL ディスプレーを搭載した新型モデルを10月に発売** 2021. 7. 8
7.0インチにサイズ拡大 有線LANにも対応

任天堂のゲーム機「ニンテンドースイッチ」で、有機EL ディスプレーを搭載した「Nintendo Switch」が10月8日に発売されることが明らかになった。価格は3万7980円で、本体色は「ホワイト」と「ネオブルー・ネオンレッド」の2色を用意する。画面の縁がスリムになり、6.2インチの現行の「ニンテンドースイッチ」とほぼ同じ本体サイズの中に、7.0インチの有機EL ディスプレーが搭載される。



□ **ドコモ、映像関連に照準 眼鏡型端末の新製品発表** 2021. 7. 16



米グーグルの眼鏡型端末「グラス・エンタープライズ・エディション2」

□ **ソニー 掛け算の経営 ついに始めたシナジー エンタメ×エレキ** 2021. 7. 17

初の純利益1兆円超えを達成したが、いまだエレキのリストラは続く。次なる狙いは「掛け算」の経営だ。強みのエンタメとのシナジーを徹底的に追求する。

□ **業績 再編 給与 激変する5年後の業界地図、天気予報** 2021. 7. 17

DX、脱炭素、米中対立……。コロナ禍を経て世界的トレンドが急加速する中、日本の各産業も大転換の途上にある。そこでビジネスパーソンや投資家が気になるのは今後どうなるかだろう。主要11業種の先行きを大展望。

□ **米欧の財政支出、脱炭素・ITに集中 コロナ後の成長へ 規模1/10の日本は配分課題**

2021. 7. 16

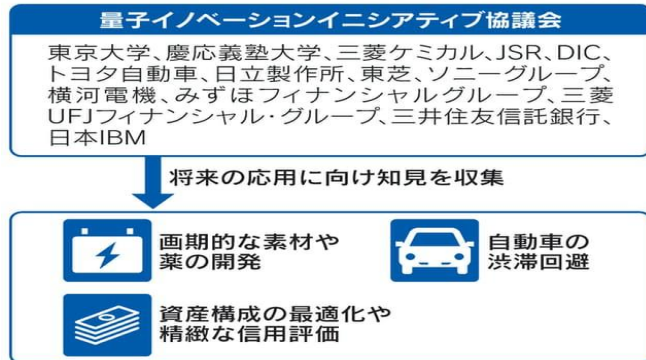
米国や欧州が新型コロナウイルス危機の出口を見据え、環境やデジタルの分野で数十兆円規模の巨額の財政支出に動き始めた。税財源の計画も打ち出し、数年単位の持続的な成長戦略と位置づける。明らかになっているメニューの比較で日本は支出が実質的に10分の1に及ばず、メリハリも効いていない。長期構想に基づいて予算を無駄なく戦略的に配分する仕組みを整えなければ国際競争で劣後する恐れがある。

□量子計算機、産業活用へ国内初稼働 トヨタなど12社参加

2021. 7. 27

東京大学と日本IBMは27日、国内で初めてとなる商用量子コンピューターの稼働を始めた
と発表した。トヨタ自動車など大手12社が参加する産学の協議会が利用主体となり、素材
開発や金融分野での導入に向けて研究に取り組む。次世代の高速計算機である量子コンピュ
ーターは将来の産業競争力を左右すると目され、日本企業は協調して早期の活用を探る。

量子コンピューターの導入に向けて産学が連携する



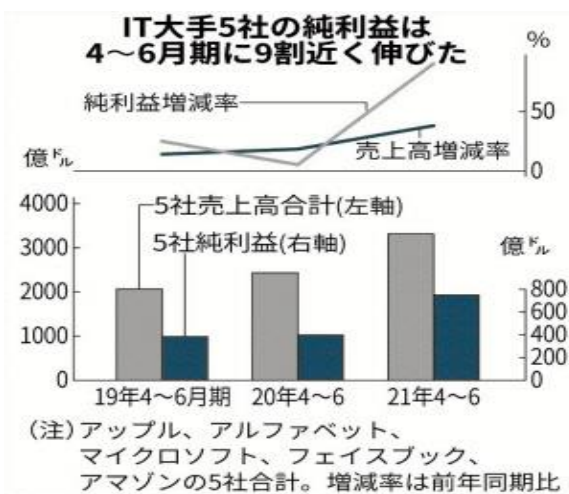
□AGC、建築用ガラスを最大30%値上げ

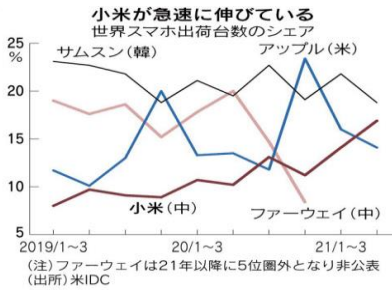
2021. 7. 26

AGCは国内の建築用ガラス価格を10月1日納入分から10~30%引き上げると表明した。値
上げは2年ぶり。上昇幅は一般的な板ガラスの「フロートガラス」と「鏡」が15~20%、
主に浴室向けの「型板ガラス」と防火設備などに使う「網入板ガラス」が30%などとなる。
原燃料費や物流費の高止まりを受けた。採算を改善し製造設備の更新費用の捻出などにつ
なげる。国内の建築用ガラスをめぐるのは、セントラル硝子が2021年10月末以降に複数
の製造窯を休止する方針で、供給が減る見通した。

□巨大IT、異例の88%増益 デジタル化追い風 寡占批判成長に影も

2021. 7. 31





2010年4月	北京市で設立
11年8月	自社初のスマホを発表
14年	インドなどに進出し海外展開加速
18年7月	香港取引所に株式上場
19年12月	日本への進出を発表
21年3月	E V 分野への参入を発表

■その他

□ JAL「空飛ぶクルマ」で旅客輸送 25 年度に事業化

2021. 7. 10

日本航空 (JAL) は 2025 年度に「空飛ぶクルマ」を使った事業に乗り出す。三重県などで空港と観光地を結ぶ旅客輸送サービスを始める。ANA ホールディングス (HD) も 25 年度に同様のサービスへの参入を検討している。空の移動が身近になれば道路渋滞の緩和や過疎地の交通対策にも役立つ。海外でも実用化競争が進んでいる。

□北米の熱波 資源高を誘発 天然ガス、冷房需要で高騰 菜種は不作懸念で 4 割高

2021. 7. 17

北米を襲う熱波が資源価格を押し上げている。米国の一部地域では気温が 50 度を超えて冷房用に電力需要が急増し、発電に使う天然ガスの先物価格が高騰した。自動車のバッテリーに使う鉛も高温で消耗するとの思惑で 3 年ぶり高値を記録。農作物価格にも影響及ぶ。

□ 2050 年の中国 世界の覇者か、落日の老大国か

2020. 7. 24

□選手強化 テックが支える

2021. 7. 18

オメガ、1 秒で 2000 のデータ収集/ソニー系はボール位置カメラ判定

世界のトップアスリートを支えるテクノロジーが進化している。センサーや人工知能が身体の動きや球の行方を瞬時にデータ化。選手のパフォーマンスや判定精度の向上に貢献する。

競技・分野	企業	技術の概要
陸上	オメガ	センサーで競技中の選手の動きを計測
体操	富士通	1秒間に200万回以上のレーザーを照射。高度な技も正確に判定
野球	トラックマン	レーダー技術を用いてボールの軌道を計測
サッカー	SAP	選手や試合に関するデータをチーム内で共有
テニス	ソニー	高速カメラを使ってライン判定に活用
選手のコンディショニング	ユーフォリア	体調や食事などをスマホで管理